

ESGへの取組みについて

2020年6月30日

本日のアジェンダ

I

ESGへの取組み

SMBCグループの足許の動き	4
重点課題の選定	5
価値創造モデル	6
環境への取組み（TCFD・セクター別方針）	8
コミュニティ・次世代への取組み	10
ガバナンス	11
COVID-19への対応	12
ステークホルダーとのコミュニケーション	13

II

サステナブルビジネスへの取組み

環境認識	16
サステナブルビジネスの歴史	18
SMBC リーグテーブル 2019年	20
イノベーションへの取組み	22
国内外の主な受賞・評価	24
目指す姿と体制	25
具体的な施策	26



I . ESGへの取組み

1-1. SMBCグループの足許の動き

サステナビリティ宣言 **SMBC Group GREEN × GLOBE 2030** を策定し、サステナビリティの推進加速を表明

サステナビリティ経営体制の確立



サステナビリティ宣言策定の背景

背景

三井、住友の先達たちに倣い、サステナビリティの実現に取組み

目指すべき姿

お客さまをはじめとする**ステークホルダー**と対話し共に行動することでより良い社会の実現に貢献

SMBC Group GREEN×GLOBE 2030長期KPI

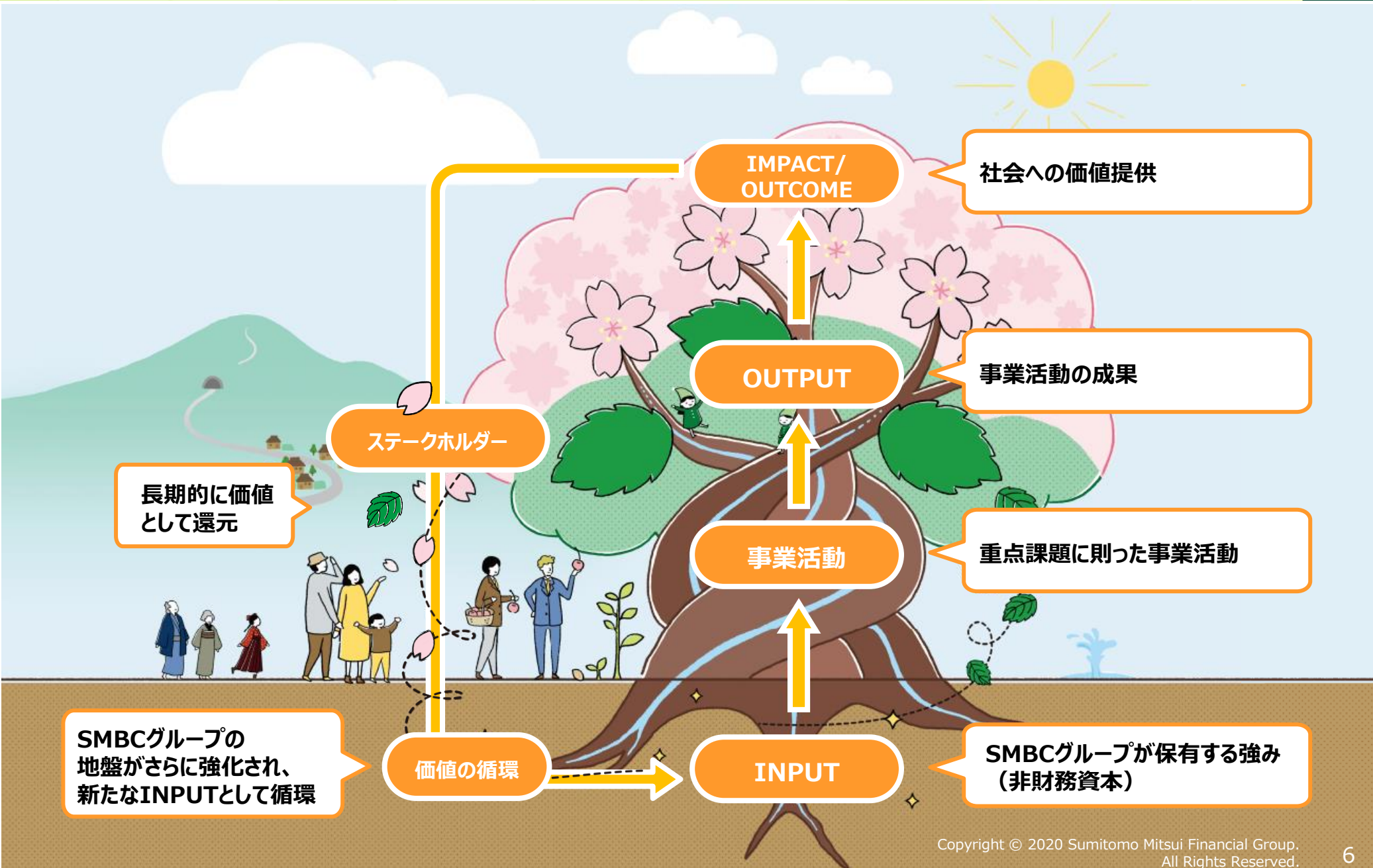
- 🔑 グリーンファイナンス実行額2030年までに**10兆円**
- 🔑 金融経済教育への参加者数2030年までに**150万人**
- 🔑 社会貢献活動等に関する**社会的インパクト評価を実施**
- 🔑 担当者、お客さまの**SDGsに関する認知度向上**（アンケート実施）
- 🔑 三井住友銀行のCO2排出量を2030年までに**△30%削減**

1-2. 重点課題の選定

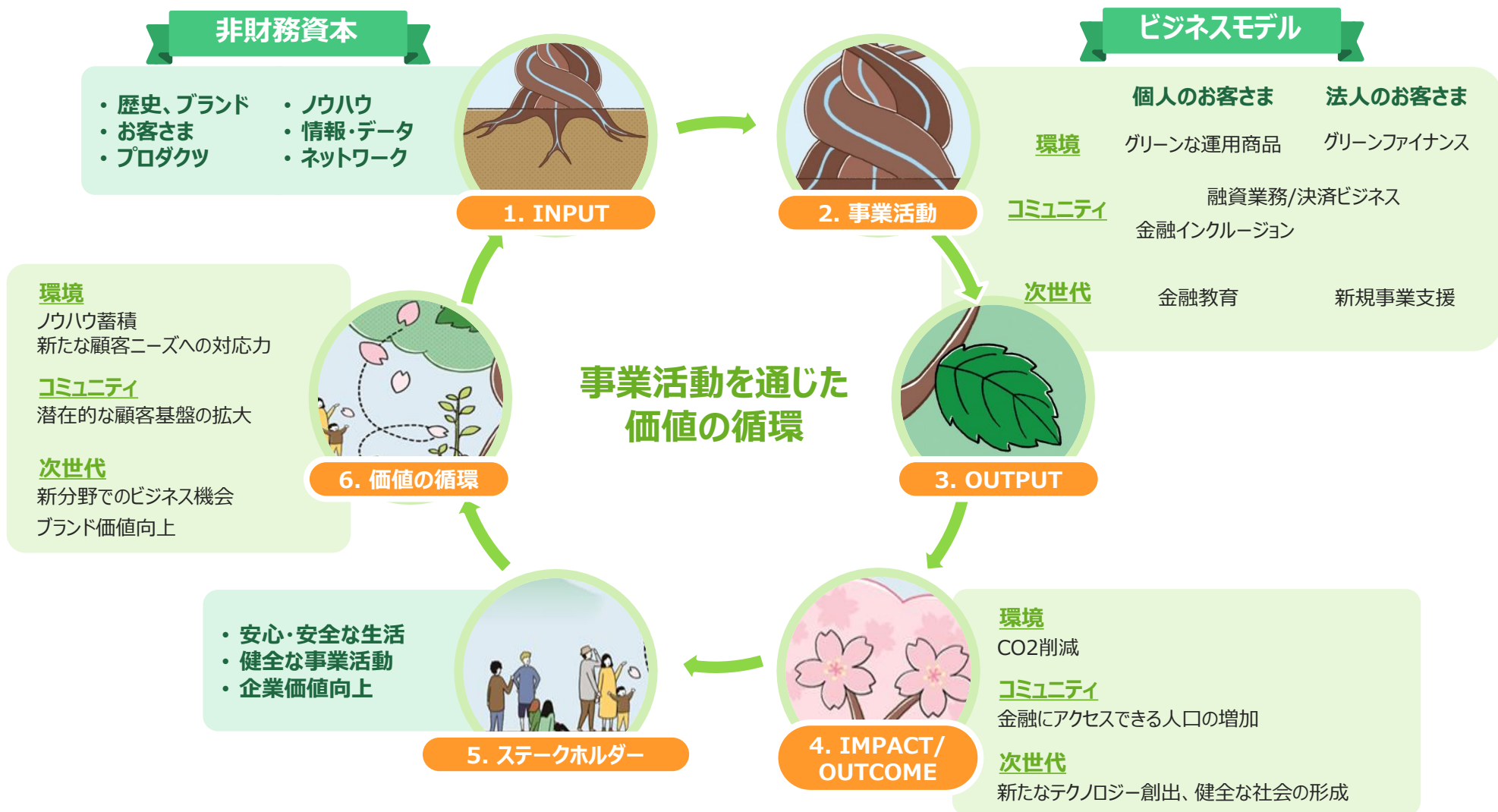
住友と三井の歴史を振り返り、「環境」「コミュニティ」「次世代」の3つを重点課題として選定



1-3. 価値創造モデル①



1-3. 価値創造モデル②



2-1. 環境への取組み（TCFD・セクター別方針）

環境

グローバル金融機関として初となる気候変動影響の開示を始め、環境問題へプロアクティブに対応

TCFDの主な取組み状況 …2017年12月 TCFDに賛同表明

ガバナンス	・「グループ環境方針」の制定 ・経営会議やリスク委員会で気候変動リスクに関する報告を実施
戦略	・気候変動シナリオ分析の実施 ・炭素関連資産エクスポージャー比率試算（7.8%） ・再生可能エネルギーファイナンスへの取組み、グリーンボンド発行
リスク管理	・気候変動リスクをトップリスクの一つに位置付け、ストレステストを実施 ・エクエーター原則に基づく環境社会リスク評価を実施 ・気候変動に影響を与えるセクターへの方針策定
指標と目標	・グリーンファイナンス取組目標額10兆円 ・CO2排出量30%削減

水害発生による物理的リスク

与信関係費用(-2050年)

年平均▲10億円

低炭素社会への移行リスク

与信関係費用(-2050年)

年▲20-100億円

方針を制定しているセクター

- ・石炭火力発電
- ・**水力発電** 追加
- ・**石油/ガス** 追加
- ・炭鉱採掘
- ・**タバコ製造** 追加
- ・**自然保護地域** 追加
- ・パーム油農園開発
- ・森林伐採
- ・武器製造

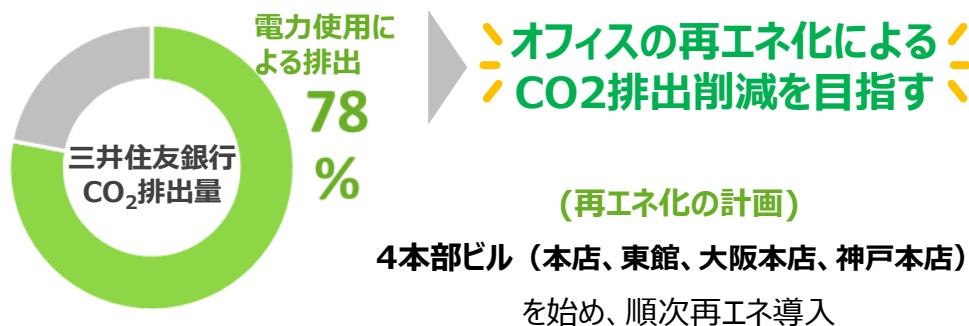


(参考) 自社の取組み

自社のCO2削減に向けた取組み

KPI

三井住友銀行のCO2排出量を
2030年までに△30%削減



植林活動

これまでの取組み（例）



東日本大震災被災地への植樹

宮城県亘理郡山元町において、防潮林植樹活動を8年間継続



個人向け国債「SMBCグリーンプログラム」

お客さまの個人向け国債購入に併せて、当行が収益の一部を使い、育林プロジェクトへの寄付等を実施



富良野自然塾

- 富良野自然塾とは -

北海道・富良野プリンスホテルのゴルフコース閉鎖に伴い
無償貸与された6ホールを使用し、①自然返還、
②環境教育の2点を目的として活動

三井住友銀行は、脚本家／倉本聰氏の考えに賛同し、
2005年の立ち上げ時より協賛を継続

富良野自然塾の主な活用

- ・ 富良野での環境教育プログラムの提供
- ・ 各地への訪問授業の実施
- ・ 大学と連携した自然環境学習講座の提供



2-2. コミュニティ・次世代への取組み

コミュニティ

次世代

社会課題の解決や次世代の育成を通じて、持続可能な社会の実現に貢献

社会課題解決に取り組むコミュニティ

「GREEN×GLOBE Partners」設立

設立目的：

環境・社会課題といった単独での解決が困難な問題について
同じ志を持つ仲間を集め、課題解決に向けて共に行動する



金融教育

KPI

2030年までに
金融経済教育への参加者数 **150万人**

SMBCコンシューマーファイナンスの取組み

- 2011年度より、「PROMISE 金融経済教育セミナー」を実施。**2019年度には累計受講者数が100万人を突破**
- グループ各社と連携し**提供プログラムの拡充に取り組む中**



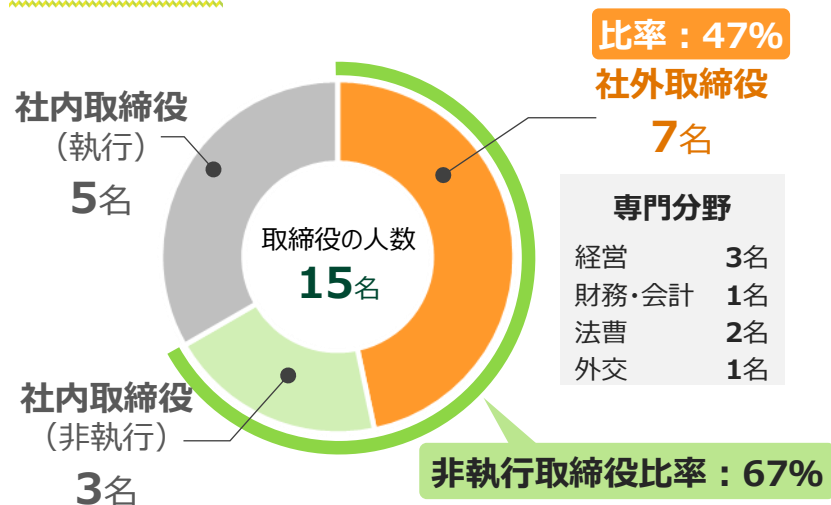
グループ連携し、
幅広い世代に向けての
金融経済教育提供に注力



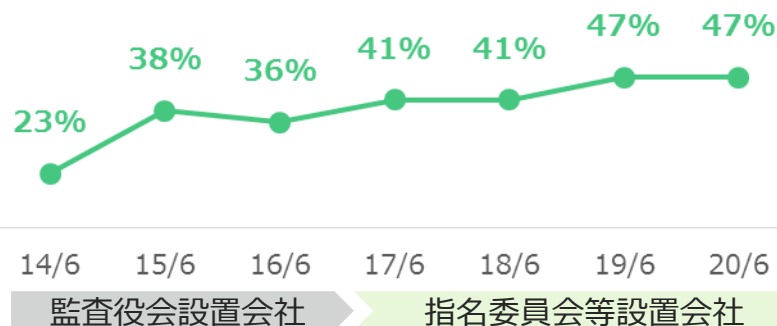
2-3. ガバナンス

サステナビリティ経営を支える基盤として、ガバナンスの高度化を継続

取締役構成



社外取締役構成比率の推移



役員報酬制度

今年度より株式報酬Ⅰの定性項目に ESGへの取組みを追加

報酬の種類	支給基準（変動幅）	
基本報酬	固定報酬	現金
賞与(現金)	年度業績連動型（0-150%） 「基準額」×「年度業績・個人の職務遂行状況」	現金70% 譲渡制限付株式30%
賞与(株式報酬Ⅱ)		
株式報酬Ⅰ	中期業績連動型（0-150%） 「基準額」×「中期業績」 ※指標は中計財務目標、株主価値、 定性項目	譲渡制限付株式
株式報酬Ⅲ	（役位昇進時）	譲渡制限付株式

業績連動比率 **40%** ▶ 経営陣のインセンティブ確保

株式報酬比率 **25%** ▶ 株主との利益共有

マルス・クローバック ▶ 金融業としての
プルーデンス確保

3-1. COVID-19への対応

COVID-19対応においても、我々の社会的意義や重点課題に沿って、必要な対応を迅速に実施

社会インフラとしての機能維持

- SMBCの国内全支店・ATMの営業を継続
- オンラインサービスの充実
- 緊急の資金需要への対応



個人 特別金利や当初1年間無利息等でのローン提供
(SMBC、SMBCCF、SMCC)

法人 ・日銀による特別オペレーションを活用した支援ファンド
・信用保証協会保証や自治体制度を活用した融資

- 新規借入・条件変更等への柔軟な対応

従業員の健康・安全確保

- 雇用・給与の維持
- テレワーク・スプリット運営の推進
- 特別有給休暇の付与
- 支店・オフィスの感染予防の徹底
- 問診メールによる健康状態の把握
- メンタルケア相談窓口設置



感染症終息に向けた医療支援

バイオ・創薬ベンチャー等を対象とした投資ファンド新設や、京都大学iPS細胞研究所への5億円の寄付実施等、**感染症の抑制・終息に資する企業サポート等を速やかに実施**



京都大学iPS細胞研究所 所長
山中伸弥教授のコメント要約

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、SMFGより寄付の申し出をいただき、厚く御礼申し上げます。SMFGをはじめ、多くの企業や個人が「今できること」に取り組まれていることを大変心強く感じております。



新たなライフスタイルへの対応

- オンラインサービスの充実
 - 4月のSMBCダイレクト取引者数：前年比+36%増
- SMBC at Homeプロジェクト
 - ネットバンキングの取引に応じた寄付



3-2. ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さま・従業員・投資家といった様々なステークホルダーとのコミュニケーションを強化

お客さまコミュニケーション … 社内研修の拡充

KPI

- ・ 担当者・お客さまのSDGs理解度向上
- ・ お客さまとの対話増加

サステナビリティに関する研修を体系化し、
「サステナビリティユニバーシティ」と位置付け

目的	内容
①グループの 知見底上げ	グループ統一研修の導入 実践研修・自己啓発教材の拡充
②SDGsに関する理 解度向上	階層別研修の内容拡充 経営会議役員向け勉強会の導入
③理解度向上 具合の測定	従業員向けアンケートによる 定点観測を実施

従業員とお客さまのSDGsに関する対話増加に繋げる

従業員コミュニケーション … 新しい経営理念の浸透

経営会議役員が直接現場を往訪する「役員タウンホールミーティング」を実施

株主・投資家 コミュニケーション … ESG情報の発信強化

ESGスコアの向上は今後の課題として認識

各種方針や体制等を積極的に開示し、透明性を向上
投資家との積極的な対話を実施

ESG評価機関	SMFG評価状況	
MSCI	A /AAA-CCC	MSCI ESG Leaders Index に選定
FTSE	3.6 /5 ↑改善	FTSE4GOOD に選定
Sustainalytics	40.6 /100	
DJSI	59 /100	(相対スコア)



(参考) 外部評価および外部イニシアティブへの参画

ESGインデックスへの組入

GPIF選定インデックス



FTSE Blossom
Japan

2020 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX



2020 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)



FTSE4Good

2020 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent



Sampo Sustainability Index



国内外イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT



Signatory of:



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING



We
Support





II. サステナブルビジネスへの取組み

1-1. 現在の環境認識

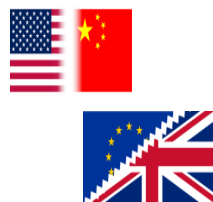
グローバルな景気減速と不可逆的な構造変化の中、企業経営者のサステナビリティに対する意識は高まる一方

世界経済

COVID-19



地政学リスク



日本経済

人口減・高齢化

生産年齢人口

▲20%

2020 2040

低金利の常態化

政策金利

▲0.1%

16/1

従業員

デジタルネイティブ 世代の台頭

Z世代
1995-2010年生まれ 25億人

ミレニアル世代
1980-1995年生まれ 24億人

気候変動

地球温暖化

地球の気温

+1.5℃

産業化以前 2030-52

ESG投資拡大

PRI署名機関
投資家のAuM

7兆円 86兆円

2006 2019

ESG評価

2,200以上のESG関連
研究の約90%が財務
的成果と正の相関

90%
正の相関

ESGファイナンス

グリーンボンド、
SLL等のアレンジ

150億米ドル 4650億米ドル

2013 2019

規制

気候変動リスク/ グリーンRWA



出所:SMBC(2020年5月19日時点)

1-2. 環境認識（COVID-19）

COVID-19



COVID-19は社会に変化をもたらしたが、変わらないものもある中、SMBCグループとして、今後一層ESG／SDGsに注力

E 環境

社会の変化

2020年 第一四半期
エネルギー需要

▲3.8%（前年同期比）

2020年
エネルギー需要予測

▲6%（前年比）

2020年
二酸化炭素排出量見通し

▲8%（前年比）

ESG投資
の継続

コロナ対策を含む
ESGに関する情報開示
投資家の関心事

勤務形態の変化
テレワークの普及

COVID-19対策
失業・雇用・医療対
策費の増加

消費者行動の変化、
健康・安全への意識の高まり
社会の関心事

企業の
レジリエンス

出所:国際エネルギー機関

社会の変わらない価値と重要性

E 環境への取組

コロナ下、アフターコロナでも**変わらず**、二酸化炭素の排出抑制を意識した経営

S 社会への取組

有事でも**変わらない**事業・雇用の継続・創出、デジタル社会、「働き方の新しいスタイル」への取組

S 社会

SMBCグループの重点施策

お客さまとの取組

- ・ 再エネ向けプロジェクトファイナンス
- ・ 事業再編
- ・ 事業共創

お客さまのファイナンスニーズへの対応

- ・ グリーンローン・ボンド
- ・ ソーシャルローン・ボンド
- ・ サステナブルローン・ボンド

2-1. サステナブルビジネスの歴史

長きにわたるESGの取り組み

E 環境

- 環境ソリューション室 設立
- 環境コンサルティング

2006

2007

- 排出権取引開始
- 環境配慮 評価融資取扱開始

本邦初

2008

2009

- 「SMBCグリーンプログラム」導入

2010

成長産業クラスター 設立

- サステナブル・ルディング 評価融資 取扱開始

2011

2012

- サステナビリティ評価融資取扱開始

2013

- グリーンボンド発行

本邦民間金融機関初

2014

- 未来創成ファンド 1号組成

- 移動式水素ステーションリース取扱開始

本邦初

2015

2016

- Hydrogen Council加盟

民間
金融機関初

2017

2018

S 社会

G ガバナンス

- 事業継続 評価融資 取扱開始
- 食・農 評価融資 取扱開始

- ミャンマー中小企業信用保証制度構築支援

本邦初

- なでしこ融資 取扱開始

- みらい共創ファーム秋田 設立

- ソーシャルインパクトボンド

本邦初

- 働き方改革融資 取扱開始

ESG

- ESG/SDGs評価型シグネチャートローン取扱開始

- 東京都政策特別融資 取扱開始

2-2. サステナブルビジネスの歴史

現在も続くESGに関する深い取り組み

E 環境

日鮮海運	グリーンローン	28億円	スクラバー設置 (SMBC)	2019年6月
明電舎	グリーンボンド	60億円	単独 BR & SA (SMBC日興)	2019年7月
エノモト	グリーンローン	5億円	初の水素プロジェクト宛グリーンローン (SMBC)	2019年9月
東北電力	グリーンボンド	50億円	日系電力会社による初のグリーンボンド (SMBC日興)	2020年2月
マッコーリー	グリーンローン	単独アレンジャー(SMBC)		2020年3月
日立製作所・日立化成実証事業 戦略コンサルティング	ポーランドにおける再エネ導入拡大に向けたスマートグリッド実証事業 (JRI) 蓄電池ビジネス (JRI)			

S 社会

みらか ホールディングス	ソーシャルローン&ボンドフレームワーク 250億円 (SMBC & SMBC日興) 2019年度
ソーシャルインパクト ボンド (SIB)	内閣官房より地方創生への支援として受賞 (SMBC&SMBC信託) 2020年5月
テレワーク導入支援 プログラム	国内中堅・中小企業のお客さまによるテレワーク導 入を支援 (2020年6月に開始。総額10億円)
SMBCクラウドサイン	従来、『紙と印鑑』で行っていた契約業務を 『オンライン』で完結

資金調達されたお客さまの声

- 資金調達局面で、投資家層が拡大した。
- 事業とSDGsとの関連性や、事業がもたらすポジティブな効果への理解が深まった。
- ESG/SDGsへの取組に係るIR効果が向上した。
- ESG/SDGsのファイナンスが企業価値向上に貢献した。

2-3. SMBC リーグテーブル 2019年

アジア地域 グリーンローン取組額 2019年

Rank	Lead Bank	Vol. \$m	No of Deals	Share(%)
1	Bank of China	979	7	14.7
2	SMBC	541	4	8.1
3	Credit Agricole CIB	446	4	6.7
4	ANZ	427	4	6.4
5	Mizuho	389	6	5.9
6	HSBC	381	6	5.7
7	OCBC	380	4	5.7
8	KDB	350	1	5.3
9	BNP Paribas	322	3	4.8
10	Cathay United Bank	294	2	4.4
Total		6,656	21	100

アジア地域 サステナビリティ・リンクローン取組額 2019年

Rank	Lead Bank	Vol. \$m	No of Deals	Share(%)
1	ANZ	913	4	11.8
2	MUFG Bank	833	5	10.7
3	BNP Paribas	784	3	10.1
4	SMBC	502	5	6.5
5	HSBC	428	3	5.5
6	Agricultural Bank of China	404	2	5.2
7	OCBC	388	3	5
8	Bank of China	334	2	4.3
9	ABN AMRO Bank	294	2	3.8
10	Mizuho	290	2	3.7
Total		7,764	16	100

欧阿中東地域 グリーンローン取組額 2019年

Rank	Lead Bank	Vol. \$m	No of Deals	Share(%)
1	Credit Agricole CIB	2,104	14	15.2
2	BNP Paribas	1,464	10	10.6
3	CaixaBank	868	7	6.3
4	SG CIB	704	7	5.1
5	SMBC	681	4	4.9
6	Mizuho	566	4	4.1
7	Natixis	507	2	3.7
8	BofA Securities	504	3	3.6
9	UniCredit	496	2	3.6
10	Intesa Sanpaolo SpA	477	2	3.4
Total		13,882	26	100

欧阿中東地域 サステナビリティ・リンクローン取組額 2019年

Rank	Lead Bank	Vol. \$m	No of Deals	Share(%)
1	BNP Paribas	9,603	50	9.4
2	Credit Agricole CIB	6,248	34	6.1
3	SG CIB	5,099	26	5.0
4	UniCredit	4,988	25	4.9
5	Santander	4,608	28	4.5
6	HSBC	4,572	26	4.2
7	Citi	4,345	25	4.2
8	ING	4,293	27	4.0
9	Natixis	4,090	22	3.0
:				
14	SMBC	2,482	14	2.4

出所：Dealogic

2-4. Renewable Energy (PF)

PF Global Bank of the Year

- プロジェクトファイナンスの業界誌（PFI誌）から、2019年の再エネの取り組み等が評価され、**歴代最多記録と並ぶ5度目の『PF Global Bank of the Year』（2019）を受賞**
- 足元の再エネ（PF）組成実績は、2019年は**通期で世界2位**。2020年第一四半期は**世界トップ**

Global Bank
of the Year



Deal of the Year
for 7 deals in
renewable sector

Americas

Power	: KKR/NextEra (US)
Renewable	: Condor (Chile)

EMEA

Offshore Wind	: Saint-Nazaire (France)
Offshore Wind	: Neart na Gaoithe (UK)
Power	: Finerge (Portugal)
Renewable	: Dumat Al Jandai (Saudi Arabia)

APAC

Renewables	: Yunlin (Taiwan)
------------	-------------------

再エネリーグテーブル 2019（IJ誌）

#	Global Renewable Energy MLA 2019	US\$ (m)
1	Santander	3,335
2	SMBC	3,181
3	Credit Agricole	3,128
4	Natixis	2,945
5	MUFG Bank	2,790

再エネリーグテーブル 2020 Q1（IJ誌）

#	Global Renewable Energy MLA 2020 Q1	US\$ (m)
1	SMBC	1,491
2	Societe Generale	1,308
3	MUFG Bank	1,108
4	BNP Paribas	1,030
5	Credit Agricole	927

3-1. イノベーションへの取り組み

成長産業クラスターでの産業創出、事業共創への取組事例

SMBCグループの強み

SMBCは2010年に成長産業クラスター（当初PT）を設立し、サステナブルビジネスと深く係る農業・水素などの成長分野で『産業創出、事業共創』に取り組むとともに、ファイナンスを通じて社会課題解決を支援

	農業	水素	ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）
社会の 変化・課題	「攻めの(儲かる)農業」の確立・ サステナブルな農業の実現	脱炭素社会実現に向けた イノベーション	社会課題解決に向けた民間の ノウハウ活用
社会にとって 必要な要素	- 農業経営の効率化 - 農産物の競争力向上 - 農業の担い手の確保	- 水素の需要創出 - 関連施設のスケールアップ - 技術革新によるコスト低減	- 予算確保が困難な予防分野に 成果連動型報酬を導入 - 社会コスト削減とQOL向上
取組内容・ 主な施策	- 儲かる農業経営モデルの実証 未来共創ファーム秋田によるパイ ロットモデル - 事業共創の枠組構築 食・農バリューチェーン ソリューション開発 - お客さまの経営課題解決 ソリューション提供 金融イベントサポート	- 需要創出に向けた取組 Hydrogen Council、中部圏水 素利用協議会加盟 - スケールアップへの取組 日本水素ステーションネットワーク合 同会社への出資 - 技術革新への取組 未来創生ファンドへの出資 水素関連事業のグリーンローン	ヘルスケア分野を中心としたSIB に取組 糖尿病重症化予防(神戸市) 禁煙支援(豊中市)
グループ 連携			
	サステナブルな農業の実現	水素の社会実装を実現	市民の健康寿命の延伸
	     	  	  

3-2. イノベーションへの取り組み スタートアップ支援

- SMBCグループや各協賛メンバーが有する産業界のアセット（ヒト・モノ・カネ・情報・技術）を活用し、ベンチャー企業との事業創造・支援するプログラム「未来」を定期的に開催
- 事業創出の志を持った方が、自由にコミュニケーションを図ることができる「オープンイノベーションスペース（hoops link tokyo）」を設置

オープンイノベーションスペース
（「hoops link tokyo」）

来場者
32,229人

イベント開催数
562回



会場イメージ

アクセラレーションプログラム「未来」



4. 国内外の主な受賞・評価

これまでの活動に対してマーケットから高い評価を獲得

国際的な主な受賞・評価

／ 本邦民間金融機関初 ／

2013 “最も持続可能性に配慮した銀行”
(アジア・大洋州地域)



FT/IFC SUSTAINABLE FINANCE AWARDS 2013



Sumitomo Mitsui Banking Corporation, Japan

Regional winner Asia/Pacific
SUSTAINABLE BANK OF THE YEAR

2019 Best Green
Trade Partner



2019 PF Global
Bank of the Year



日本における主な受賞・評価

2020 ESGファイナンス・アワード



様々な企業・団体に対してグリーンボンドの発行支援を行い、グリーンボンド市場の裾野を広げることに貢献



NIKKEI
Smart Work
★★★★ 2020 Best 50

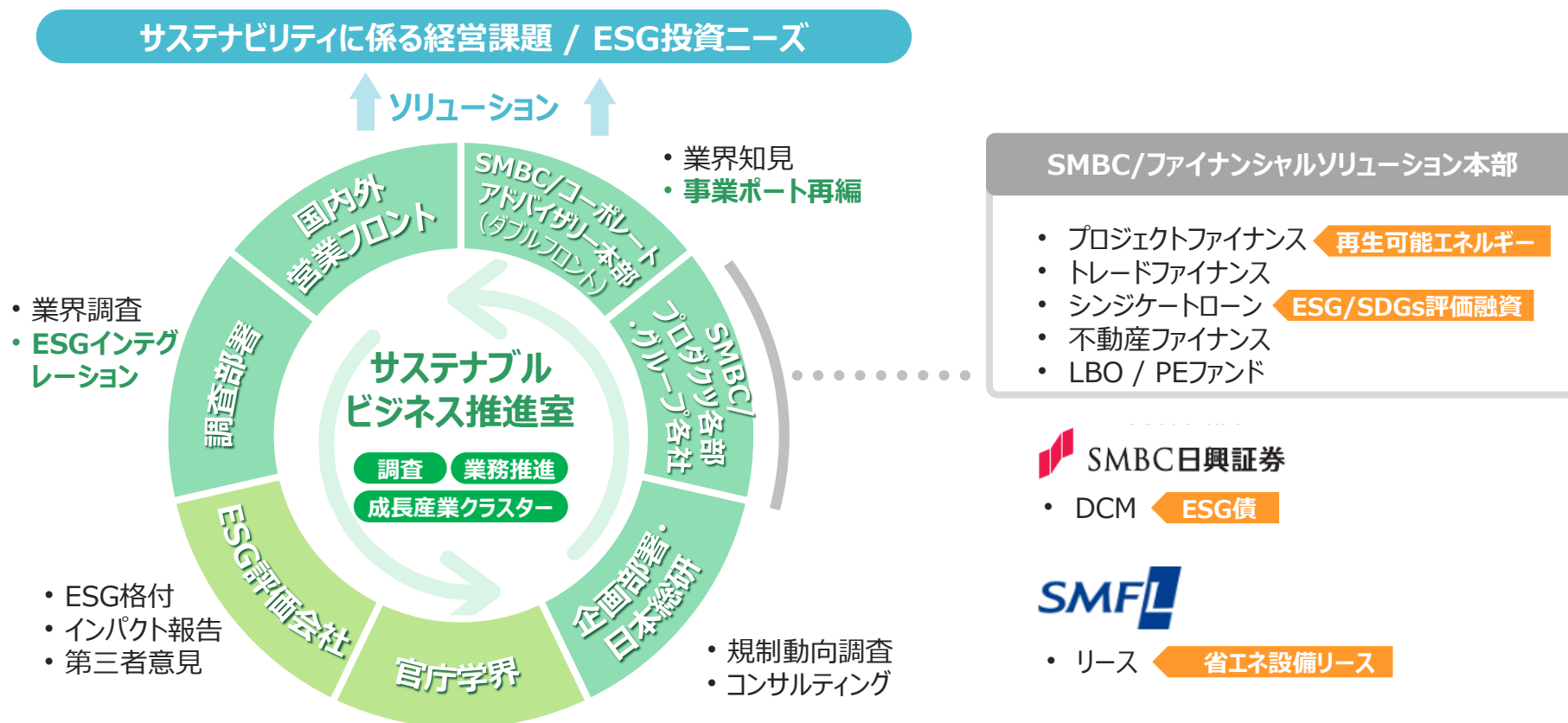
健康経営優良法人
Health and productivity
2020



5-1. 目指す姿と体制

目指す姿： お客さまのサステナビリティに係る経営課題や投資家のESG投資ニーズを、サステナブルファイナンスやサステナ事業プロジェクトなどソリューション提供を通じて解決する**グローバル・ソリューションプロバイダー**を目指す

体制 SMBCグループとしてお客さまのサステナビリティにかかる経営課題に対応するための、グループのHUBとなる組織を設立



5-2. 具体的な施策

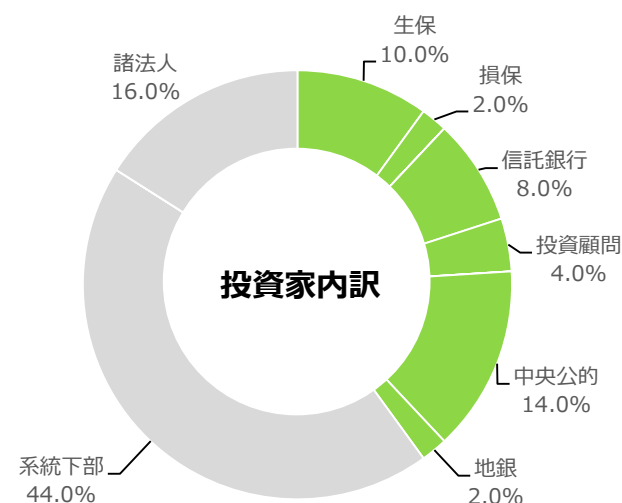
SMBCグループの強みを活かし、グループ一体で以下の取組みを推進



(参考) 東北電力グリーンボンド10年債概要

- 概要：
- 東北電力は、再生可能エネルギー事業の拡大および資金調達の多様化の観点から、再生可能エネルギーの開発等を資金使途とした**グリーンボンドを旧一般電気事業者として初めて発行**
 - グリーンボンドの信頼性や透明性を確保するための厳格な基準を定める国際N G Oからの認証取得

銘柄名	東北電力株式会社 第517回社債（一般担保付）（グリーンボンド）
発行額	50億円
年限	10年
利率	0.310%
発行スプレッド	10年利付国債+34.5bp
格付	A+（R&I） AA（JCR）
主幹事証券（引受額）	SMBC日興単独主幹事 （50億円）
社債管理者	みずほ銀行、三井住友銀行
グリーンボンド・ストラクチャリング・エージェント	SMBC日興証券株式会社
外部レビュー機関	DNV GLビジネス・アシュアランス・ジャパン（ノルウェー）
準拠ガイドライン等	グリーンボンド原則 2018（ICMA） グリーンボンドガイドライン 2017（環境省） 気候ボンド基準2.1版



(参考) 成長産業クラスターでの産業創出、事業共創への取組事例

(1) 食・農バリューチェーン



中長期目標：「攻めの（儲かる）農業」の確立・サステナブルな農業の実現を目指す

取組の全体像



お客さまの経営課題解決

ソリューション提供
金融イベントサポート

サステナブルな農業の実現



経営モデルの実証（みらい共創ファーム秋田）



お客さま連携による新技術の導入事例



(参考) 成長産業クラスターでの産業創出、事業共創への取組事例

(2) 脱炭素社会実現に向けたイノベーション



脱炭素社会実現の切り札として“水素”に着目し、水素の社会実装に向けた取り組みを進めている

水素の社会実装の意義

環境負荷低減

エネルギー
供給源の多様化

産業振興



課題

水素エネルギーのバリューチェーンが未確立
で、競合燃料価格とも大きなギャップが存在



需要創出と、スケールアップ・技術革新による
コスト低減の道筋をつける必要あり

需要創出に向けた取組

- ・ Hydrogen Council加盟 民間金融機関初
- ・ 中部圏水素利用協議会加盟 民間金融機関唯一

スケールアップへの取組

- ・ 移動式水素ステーションリース取扱開始 本邦初
- ・ 日本水素ステーションネットワーク合同会社への出資

技術革新への取組

- ・ 未来創生ファンドへの出資
- ・ 水素関連事業へのグリーンローン 本邦初

(参考) 成長産業クラスターでの産業創出、事業共創への取組事例

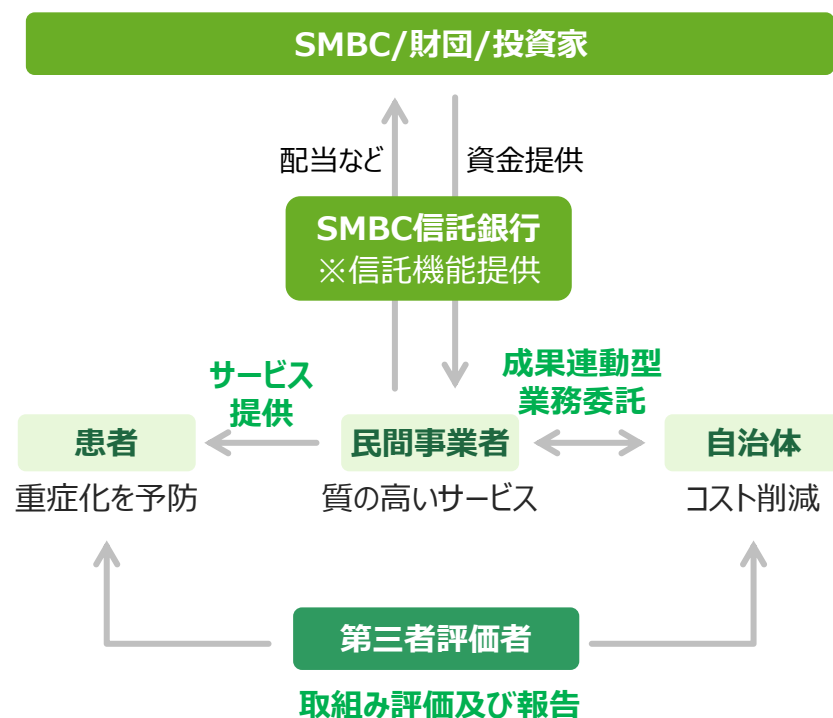
(3) ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)



概要：

- SIBは、地域課題解決（市民の健康増進や行政コスト削減等）を目指して、民間のノウハウや資金を活用した、成果連動型民間委託スキームの一類型
- 神戸市/糖尿病重症化予防（本邦初の本格的なSIB）や豊中市/禁煙支援（当該分野は世界初）分野におけるSIBに取組み

SIBの仕組み



取組例

自治体	神戸市	豊中市
上位目標	市民の健康寿命の延伸	
事業目的	糖尿病の重症化予防	禁煙の支援
事業内容	保健指導や医療機関への受診勧奨を実施。	アプリを活用したオンラインの禁煙プログラムを実施。
期待される便益	• 市民のQOLの向上 • 治療にかかる医療費の適正化 • 死亡したり通院・入院したりすることで、労働ができないことによる逸失所得の削減	

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。